

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 2 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25463417

研究課題名(和文) 若年女性の子宮頸がん予防・啓発に向けたピアサポーターによる教育支援

研究課題名(英文) Educational supports with peer supporter for cervical cancer prevention among younger women

研究代表者

砂川 洋子 (SUNAGAWA, Yoko)

琉球大学・医学部・教授

研究者番号：00196908

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、沖縄県内の若年世代575人を対象として、子宮頸がん予防啓発に関する意識調査を実施した。その結果、子宮頸がん検診率は1割程度、予防ワクチン接種率は1割未満と低く、知識度も低いことを明らかにした。このことを踏まえて、若年世代のピアサポーターやがんサバイバーとの協働による教育セミナーやワークショップなどを実施した。

その結果、ピアサポーターやがんサバイバーを活用した教育介入は、子宮頸がん予防啓発の知識や情報の獲得につながり、継続教育支援の重要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)： This study was surveyed on 575 younger women in Okinawa. They were asked in a questionnaire about the awareness on cervical cancer prevention. The results suggest that the cervical cancer screening rate was approximately 10% among younger women, and that the rate of vaccinated prophylactically was very low, at less than 10%, and low level of knowledge on cervical cancer. Therefore we carried educational seminar and workshop, intervention for peer supporter and cancer survivor.

It was suggested important that continuing education supports based on knowledge for cervical cancer prevention.

研究分野：医師薬学

キーワード：子宮頸がん 予防啓発 若年世代 ピアサポーター 教育支援

## 1. 研究開始当初の背景

わが国においては、子宮頸がんの罹患率が20歳から30歳代の若年層において増加傾向にあることから、生産年齢層のがん対策は重要な課題である。

沖縄県における子宮頸がんによる死亡率は、2000年以降つねに全国平均より高値で推移しており、2005年の年齢死亡調整率では、全国平均5.1人に対し、沖縄県では6.6人と全国一高く、年齢階級別にみた死亡率でもほとんどの年齢層で全国平均値を上回っている現状にある。子宮頸がん検診受診率(2005年)を見ると、全国が18.9%に対し、沖縄県は26.1%と高値ではあるが、リスクの高い年代である30~50歳の受診率が全国に比べ3~5%と低くなっており、この年代で適切な検診を受けていないことが進行がんの減らない理由であると指摘されている。

このような背景を踏まえ、我々は、沖縄県における若年世代の子宮頸がん検診率向上のための活動として、若年世代における、がんに関する知識・情報の内容・程度、検診の実施状況、普段の生活実態(がん予防の視点からの生活習慣)等について実態調査を行い、がん検診受診率向上を妨げる要因について明らかにするとともに、がん検診受診を推進するための教育セミナーなどを通じた啓発活動の必要性を痛感している。本取り組みに関しては、沖縄県では未だ十分に行われていないため、この課題に対する取り組みは不可欠である。

## 2. 研究目的

本研究では、沖縄県内の若年世代を対象として、第一段階：子宮頸がんに関する予防啓発の実態調査、第二段階：女子大学生(看護学生)のピアサポーターの育成とプログラム構築、第三段階：ピアサポーター

との協働による教育支援(予防教育や子宮頸がん検診の受診方法など)の実施と評価を段階的に行うことを目的とした。

## 3. 研究方法

本研究では、1年目に沖縄県内在住の若年世代(看護学生、専門学校生)を対象として、子宮頸がん検診の有無とその理由、予防ワクチン接種の有無とその理由、子宮頸がんに関する知識度などの現状調査と学習ニーズを明らかにする。2年目及び3年目は、1年目の現状と問題点の分析、学習ニーズの同定により、教育プログラムの構築とピアサポーターの募集と養成を行い、ピアサポーターとの協働による教育支援(市民公開講座や教育セミナーなど)を実施し、その評価を検証する。

## 4. 研究成果

### (1) 看護学生における子宮頸がん予防啓発に関する意識調査

看護学生を対象として、無記名による自記式質問紙調査を実施した。調査内容は、基本的属性、子宮頸がん検診の有無とその理由、予防ワクチン接種の有無とその理由、予防を含む子宮頸がんに関する事柄(11項目)の認知度などである。有効回答の得られた385人を分析対象とした。対象の平均年齢は、 $20.8 \pm 2.7$ 歳であった。子宮頸がん検診受診の有無では、「受けたことがない」と回答した者が87.5(n=337)%と大部分を占め、その理由として、「検診を受ける機会がなかった」59.2%、「時間がない」32.1%、「検診が痛そう・怖い」26.7%が上位を占めていた(図1)。一方、「受けたことがある」と回答した者は47人(12.2%)であり、その理由として、「市町村の案内通知がきた」79.2%、「子宮頸がんに罹りたくない」56.3%、「年齢的に

受けたほうが良いと思った」37.5%が上位を占めていた。

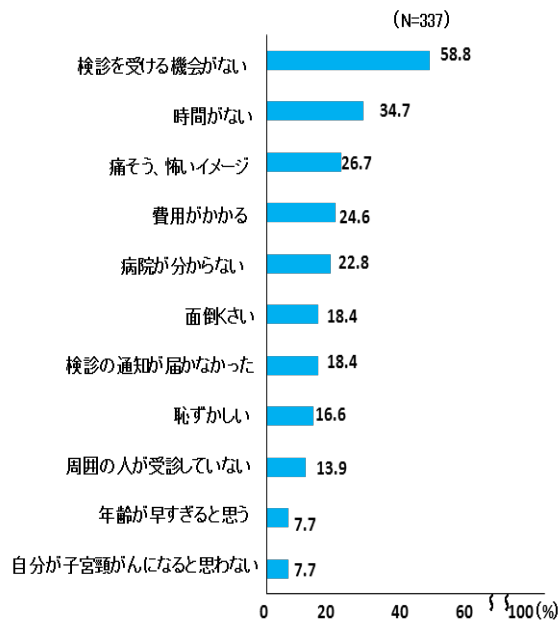


図1 子宮頸がん検診を受診しない理由(複数回答)

予防ワクチン接種の有無では、「接種したことがない」と回答した者が 94.3 (n=363)%と大部分を占め、その理由として、「これまで受ける機会がなかった」40.2%、「費用が高価だから」39.7%、「どこで受けるかわからない」32.0%、「時間がない」28.7%が上位を占め、「効果がよくわからない」、「接種が痛そうなイメージ」、「副作用が心配」などが少数意見として挙がっていた。一方、ワクチン接種を受けたことがある 21 人 (5.5%) の具体的な理由では、「家族、友人に勧められた」81.0%、「子宮頸がんにかかりたくないと思ったから」51.7%、「効果があると思った」42.9%、「年齢的に受けたほうが良いと思った」33.3%の順であった。

子宮頸がんに関する認識度調査では、「子宮頸がんの治療により妊娠できなくなる」68.3%、「日本では年間 1~2 万人が子宮頸がんにかかり、特に 20~30 歳の女性に増加傾向にある」62.9%、「子宮頸がんの発症はヒトパピローマウイルスが主要因である」58.2%の順となっており、「女

性の約 8 割が一生のうち 1 回は HPV に感染する」などは 2 割程度であった (図 2)。

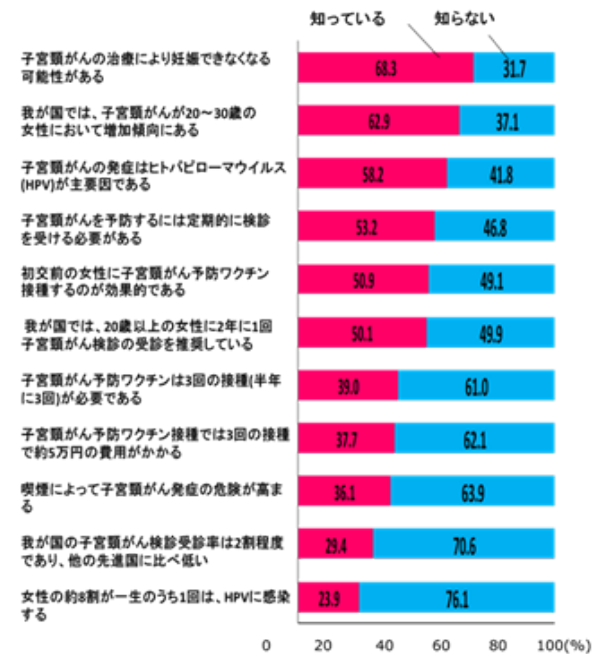


図2. 子宮頸がんに関する認識度調査内容(N=385)

子宮頸がん予防・普及啓発に関する自由記載 (46 件) では、「子宮頸がんについてわからないことが多く、もっと知りたい(11 件)」、「今後は検診を受けようと思う(7 件)」、「アンケートを受けて、子宮頸がんについて知るきっかけとなった(5 件)」、「子宮頸がん予防ワクチンの効果がよくわからない(5 件)」、「検診の無慮クーポンの制度がよくわからない(2 件)」等が挙がっていた。

これらの結果を踏まえて今後は、子宮頸がんに関する知識の獲得、予防としての検診受診の必要性やワクチン接種に関する正しい知識の普及に向けた研修会やセミナーなどの学習の機会を実施することの必要性が示唆された。

## (2) 非医療系専門学校生における子宮頸がん予防・啓発に関する意識調査

第一報と同様のアンケート調査を非医療系専門学校生に実施した。有効回答の得られた 190 人を分析対象とした。対象の平均年齢は 19.4 ± 0.8 歳であった。

子宮頸がん検診受診の有無では、「受けたことがない」と回答した者が94.2% (n=179)と大部分を占め、その理由として、「検診を受ける機会がなかった」83.2%、「費用がかかる」25.7%、「時間がない」、「どこの病院でやっているかわからない」24.6%が上位を占めていた。一方、「受けたことがある」と回答した者は5.8% (n=11)であり、その理由として、「市町村からの案内通知が届いた」54.5%、「子宮頸がんにかかりたくないから」36.4%、「家族に勧められたから」27.3%の順であった。

予防ワクチン接種の有無では、「接種したことがない」と回答した者が92.1%と大部分を占め、その理由として、「これまで受ける機会がなかった」が62.3%、「効果がよくわからない」32.0%、「どこの病院で受けるかわからない」30.9%、「周囲が接種していない」29.1%の順であった。一方、ワクチン接種を「受けたことがある」と回答した者は7.9%であり、その具体的理由では、「市町村から通知がきた」が73.3%、「家族に勧められた」40.0%、「子宮頸がんにかかりたくないと思ったから」33.3%の順であった。

子宮頸がんに関する認識度調査では、「子宮頸がんの治療により妊娠できなくなる可能性がある」を半数程度の者が知っている」と回答している一方で、「女性の約8割が一生のうち1回はHPVに感染する」、「子宮頸がんの発症にはヒトパピローマウイルス(HPV)が主要因である」は9割以上の者が知らない」と回答しており、「喫煙によって子宮頸がん発症の危険が高まる」の認識度も低かった。

子宮頸がん予防啓発に関する自由記載(27件)では、「子宮頸がんについて

知る機会がない、わからないことが多い勉強したい」(18件)、「アンケートを受けて、検診の必要性を感じた」(3件)、「検診を義務づけてほしい」(2件)、「ワクチンの副作用が怖い」などの意見が挙がっていた。

これらの調査結果を踏まえ、今後は子宮頸がんに関する知識の獲得、予防としての検診受診に関する正しい知識の普及に向けた研修会やセミナーなどの学習の機会を実施することの必要性が示唆された。

### (3)「子宮頸がん予防啓発」ピアサポーター養成講座の実施

2015年9月、1日間の「ピアサポーター養成講座」を実施した。女子大学生を対象として掲示による主体的参加を募った。3名の応募があり、全員20歳代であった。

ピアサポート基礎講座への参加動機は、全員が「子宮頸がん予防についての情報や知識を得たい」、「子宮頸がん啓発活動に興味があったから」と回答していた。

プログラム内容についての理解度は、「ピアサポートの意義や役割」、「子宮頸がんの基礎知識(DVD視聴による)」、「子宮頸がんQ&A」、「体験者から学ぶ～受けよう！子宮頸がん検診～」は、全員がよく理解できたと回答していた。

ピアサポート講座に関しては、全員が「新たな知識や情報獲得に繋がった」、「今後役に立つ内容であった」、「今後もこのような企画は必要だと思う」と回答し、ピアサポート活動については、全員が「今後やってみたい」、「自身の成長や自己効力感につながると思う」と回答していた。

本養成講座は、講義のみではなく、がん体験者の講話や交流などを取り入れながら

の教育支援を行った。受講後は、全員が、子宮頸がんに関する正しい知識の獲得や予防啓発のために検診受診の重要性、周囲の知人友人にも情報共有したいなどの自己効力感の高まりを認識していた。今後もこのような若い世代を巻き込んだピアサポーターの育成は有効であり、がん体験者などとの協働による、教育支援の必要性が示唆された。

#### (4) もっと知ってほしい！子宮頸がん予防のこと」ワークショップの実施

2015年9月、半日間のワークショップを開催した。受講者は12人であった。20～30歳代が7人と最も多く、次いで、50歳代、40歳代の順であった。

参加動機(複数回答)は、「内容に興味・関心があったから」が7割と最も多く、次いで、「親や周囲の人に勧められて」、「体験者の講演が聴きたかったから」の順となっていた。

プログラム内容(DVD「子宮頸がんってなに？」視聴、子宮頸がんQ&A、体験者の講話「若年世代における子宮頸がん予防について」)の理解度は8割以上が十分に理解でき、内容にも関心がもてたと回答していた。

受講後は、全員が「子宮頸がん予防・早期発見のためには、定期的に検診を受けることの必要性が理解できた」、「子宮頸がんは、HPVウイルスによる感染が原因となっておきることが理解できた」、「喫煙によって発症のリスクが高まることを理解できた」と回答していた。

ワークショップ全般に関するアンケートでは、受講者の8割が良かったと回答しており、新たな知識や情報の獲得に繋がった、今後もこのような企画は必要との意見が寄せられた。

本研修会の実施により、参加者の子宮頸がん予防に関する知識の獲得や、体験者の講話を聴くことで、検診受診への動機づけになるなどの成果があった。しかしながら、参加人数が少ないなどの課題が残った。今後は、行政や学校、その他、若者が集まる場所を考慮した上での、より効果的な啓発活動を実施すること必要性が示唆された。

#### (5) あなたの未来のためにもっと知ってほしい！子宮頸がん予防のこと」教育セミナーの実施

2015年11月、ピアサポーターを活用しての半日間の教育セミナーを開催した。受講者は60人であった。全員が20歳代の女性であった。

子宮頸がんに関する理解については、8割以上が「ヒトパピローマウイルスが原因であることが理解できた」、「ワクチン接種をしていても子宮頸がん予防のためには定期的な検診が必要だと理解できた」、「喫煙によって子宮頸がん発症のリスクが高まることについて理解できた」と回答していた。

教育セミナー全般についての感想では、9割以上の者が「内容に関心もてた」と回答し、アンケートを回答された全員の方が、セミナーを通して、「新たな知識の獲得に繋がった」、「体験者の講話は非常に良かった」、「今後役に立つ内容であった」、「今後もこのような企画は必要」と回答していた。

その他、アンケートの自由記載では以下の意見が挙がった。

・学校や市町村で講演会を開催する機会を増やす。今回のようなセミナーを10代で聞くことができると、20歳代前半で自ら動き出すことができると思う。

・大人だけでなく、看護学生（高校生なども）同世代の若者たちから積極的に話をしていく機会があれば（今回の企画のように）わからないから一歩踏み出せない、よくわからないから検診を受けないということが減っていくと思う。

・学生や若い世代が受診すると、その親や周囲の人たちも受診するようになり、結果的に受診率が上がっていくと思う。

・大学などの健康管理センターなどで、子宮頸がん検診を受けるシステムができると良いのではないかな。

・学校教育の中で、もっとがんについての授業や講演会を増やし、10代のころから考える機会を増やす。

・高校生などを中心とした健康教育をもっと推進する。

本セミナーは、若年世代（大学生）を対象として、子宮頸がんについての正しい理解と予防のための検診の重要性について、ピアサポーターを活用しながら、体験者の講話も取り入れ実施した。セミナーを通して、9割以上の者が子宮頸がんに関する知識（原因となるヒトパピローマウイルス、定期的な検診受診の必要性、喫煙がリスクファクターとなること等）への理解が得られ、体験者の講話は、検診受診の動機付けや自身の健康に関心をもつ機会になったなど好評であった。また、自由記載からは、今後は、このような予防啓発活動は、学校（中学校、高校）の教育機関と連携して講演会をやってほしい、大学や企業と連携して講演会をやってほしいなど、継続した教育支援の重要性が示唆された。

## 5. 主な発表論文等

〔学会発表〕（計3件）

Yoko Sunagawa, Noriko Teruya, Shihori Tome, Fumiko Hirano, Nami Ito: Awareness survey of cervical cancer prevention among younger generations. The 2nd International Conference on Caring and Peace in Tokyo, Nov.7-Nov.8,2015, Japanese Red Cross College of Nursing, Tokyo (Japan)

砂川洋子、照屋典子、當銘しほり：非医療系専門学校生における子宮頸がん予防啓発に関する意識調査、第29回日本がん看護学会学術集会、2015年2月28～3月1日、パシフィコ横浜会議場（横浜市）

砂川洋子、照屋典子、當銘しほり：看護学生における子宮頸がん予防啓発に関する意識調査、第19回日本看護研究学会九州沖縄地方会学術集会、2014年11月8日、熊本市民会館崇城大学ホール（熊本市）

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

砂川 洋子 (SUNAGAWA, Yoko)

琉球大学・医学部・教授

研究者番号：00196908

### (2) 研究分担者

照屋 典子 (TERUYA, Noriko)

琉球大学・医学部・助教

研究者番号・10253957